

家森信善 (神戸大学経済経営研究所教授)

米田耕士 (熊本学園大学経済学部特任助教)

**中小企業支援における会計・法律専門家と
地域金融機関の協働の実態と課題**

－2016年専門家アンケート調査に基づいて－

国民経済雑誌 (神戸大学) Vol.215 No.2
pp.21～34 2017.2.

金融庁などは、地域の企業が直面している中長期的な競争力の低下による事業不振の問題に対して、地域金融機関は資金提供機能を果ただけでなく自らの情報収集・分析能力の向上に加えて外部専門家の活用を求められているとしている。本論文は、経済産業研究所プロジェクト「地方創生に向けて地域金融に期待される役割－地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指して－」、科学研究費・基盤研究(B)(A)による研究の一環として2016年2月に行われた税理士・公認会計士・弁護士700人に対するアンケート調査の結果の一部を利用して、会計・法律専門家の立場から見た地域の中小企業支援における地域金融機関と会計・法律専門家の協働の実態と課題について分析したものである。

本調査・分析では第3章で1. 金融機関と連携した経営改善計画や事業再生計画の策定経験の有無、2. 今後の金融機関との連携姿勢、3. 金融機関との日常的な接触状況、4. 金融機関との間での顧客の紹介の有無、5. 専門家から見た金融機関職員の能力、6. 企業支援をする上での金融機関との協働の障害、7. 地域の中心的な金融機関の顧客支援等への取り組み姿勢、8. 地域の中心的な金融機関の顧客支援等への取り組み姿勢の変化、9. 地域の中心的な金融機関の体質、10. 専門家から見た金融機関のあるべき姿につ

き、内容に応じて税理士・公認会計士・弁護士ごと、また、金融機関については都市銀行、地銀・第二地銀、信金・信組、JA・漁協、政府系金融機関ごとに、その調査結果を主に表形式でまとめ、分析している。

本論文の第4章「むすび」では調査・分析結果のうちの重要なものがまとめられているが、会計・法律専門家と金融機関との日常的な接触状況は高いとは言えない水準にあり(3.の調査)、地域の中心的な金融機関の顧客支援等への取り組み姿勢の低さ(7.と8.の調査)、金融機関の体質の問題(9.の調査)、地域金融機関の職員の能力の問題(5.の調査)を指摘している。最後に6.の専門家と金融機関との協働にあたっての障害については、「複数の金融機関が絡むために、調整が難しい」「同じ金融機関でも支店や担当者によって支援への熱意が異なる」「金融機関の意思決定が遅い」「金融機関側が、企業支援に消極的」「金融機関の担当者の能力が低い」などの意見が多かったとしている。(なお、7.および8.では新しい課題である「地方創生への金融機関の取り組み」についてのアンケート結果も含まれている)

本調査・分析は会計・法律専門家の立場から金融機関と専門家の協調の課題を調べたもので、専門家の目からは金融機関職員の中小企業に対する的確な助言能力に対する低い評価が報告されているが、他方、金融機関職員の立場から金融機関と専門家の協調の課題を調べた同著者による報告もあり、そこでは地域金融機関の職員の目からは専門家の力量不十分という指摘もあるとのことであり(本論文第1章)、両者の協働を深め、中小企業支援の力を高めるには何が必要なのかを明確にしていくためのさらなる研究が必要であろう。この点に関し、本調査・

分析の最後に「今後さらに、他の質問項目も活用して、中小企業支援の高度化に資する提言を行っていきたいと考えている」と結ばれており、今後の研究に期待するものである。

なお、読者には本調査・分析に加え、同著者による金融機関職員の立場からの金融機関と専門家の協調の課題を調べた報告も併せて読むことをお薦めする。

(大阪産業大学経営学部教授・公認会計士 東良徳一)